

第 11 期
計 算 書 類

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京電力フュエル&パワー株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

東京電力フュエル&パワー株式会社

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
流動資産	151,885	流動負債	2,604
現金及び預金	666	未払金	23
売掛金	341	未払費用	1,575
預入金	145,546	未払法人税等	897
その他	5,331	その他	108
固定資産	325,385	負債合計	2,604
有形固定資産	313		
建物	293		
機械及び装置	19		
投資その他の資産	325,072		
関係会社株式	323,672	株主資本	474,666
長期貸付金	1,397		
その他	2	資本金	30,000
		資本剰余金	437,981
		資本準備金	7,500
		その他資本剰余金	430,481
		利益剰余金	6,684
		その他利益剰余金	6,684
		繰越利益剰余金	6,684
		純資産合計	474,666
合 計	477,271	合 計	477,271

損 益 計 算 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
グループ運営収入	3,701	
受取配当金	21,550	25,251
営業費用		
グループ運営費用	3,698	
一般管理費	16,099	19,798
営業利益		5,453
営業外収益		
受取利息	1,758	
その他	0	1,758
営業外費用		
雑損失	4	4
経常利益		7,207
特別損失		
固定資産除却損	40	40
税引前当期純利益		7,166
法人税、住民税及び事業税		△4,337
当期純利益		11,504

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

東京電力フュエル&パワー株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	30,000	7,500	430,481	△4,819	463,162	463,162	
当事業年度変動額							
当期純利益	—	—	—	11,504	11,504	11,504	
当事業年度変動額合計	—	—	—	11,504	11,504	11,504	
当事業年度末残高	30,000	7,500	430,481	6,684	474,666	474,666	

個別注記表

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

東京電力フェエル&パワー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定額法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

3. 重要な収益の計上基準

グループ運営収入

グループ運営収入は、グループ会社に対して行う経営指導に係る料金である。

経営指導に係る料金やその他の条件については、契約書に定めており、当該契約に基づいてグループ会社に対して各サービスを提供することが履行義務である。

各サービスは、1年間の契約期間にわたり行うものであり、サービスの提供という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり毎月収益を認識している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

570百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	1,397百万円	短期金銭債権	4,766百万円	短期金銭債務	1,594百万円
--------	----------	--------	----------	--------	----------

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高	費用	16,752百万円	収益	25,251百万円
営業取引以外の取引による取引高		1,709百万円		

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,400,000株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月25日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

配当金の総額 6,684百万円

1株当たり配当額 434円05銭

基準日 2026年3月31日

効力発生日 2026年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、組織再編に伴う関係会社株式である。

なお、繰延税金資産から同額の評価性引当額を控除しているため、繰延税金資産は貸借対照表に計上していない。

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

グループ通算制度を適用している。また、グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金等に限定している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

市場価格のない株式等は、時価開示の対象としていない。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	323,672

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有) 直接 100%	資金貸借取引 経営指導料の 支払 役員の兼任	資金の預入 (※1)	—	預入金	145,546
					利息の受取 (※2)	1,709		
					経営指導料の 支払(※3)	16,727	未払費用	1,570

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の預入は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

(※2) 利息の受取は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(※3) 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

2. 関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 J E R A	電気事業 ガス事業 燃料調達 事業	(所有) 直接 50%	経営指導料の 受取	経営指導料の 受取(※)	3,701	売掛金	341

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 経営指導料は、株主が株式会社JERAから一括受託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 30,822円48銭

2. 1株当たり当期純利益 747円02銭

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

グループ運営収入

グループ運営収入は、グループ会社に対して行う経営指導に係る料金である。

経営指導に係る料金やその他の条件については、契約書に定めており、当該契約に基づいてグループ会社に対して各サービスを提供することが履行義務である。

各サービスは、1年間の契約期間にわたり行うものであり、サービスの提供という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり毎月収益を認識している。
各サービスの料金は、契約から生じた債権が確定して支払義務発生の月の翌月末までに収受している。

(注) 本文中で用いた法令等の略称は、以下のとおりである。

本文中の表記	法令等の名称
グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い	グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い（実務対応報告第42号 2021年8月12日）